

(2) 歳出 (別表 5, 9 参照)

イ. 概要

平成 30 年度一般会計の歳出決算額は 187 億 770 万 6 千円で、予算現額 194 億 3,062 万 6 千円に対し、96.3%の執行率である。

翌年度繰越額は 3 億 2,101 万 2 千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が 4 億 190 万 8 千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、諸支出金 8,818 万 4 千円 (13.3%)、公債費 5,983 万 2 千円 (3.7%)、土木費 4,952 万 2 千円 (3.2%) であり、減少した主なものは、民生費 5 億 8,088 万 1 千円 (8.5%)、衛生費 3 億 7,161 万 6 千円 (16.1%) である。

概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度 増減額
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円
消 費 的 経 費	人 件 費	2,622,950	14.0	2,629,951	13.4	△ 7,001
	物 件 費	2,518,930	13.5	2,535,485	12.9	△ 16,555
	維持補修費	195,948	1.0	221,846	1.1	△ 25,898
	扶 助 費	3,628,157	19.4	3,677,272	18.6	△ 49,115
	補助費等	4,568,959	24.4	4,933,139	25.1	△ 364,180
	小 計	13,534,944	72.3	13,997,693	71.1	△ 462,749
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,175,605	6.3	1,846,688	9.4	△ 671,083
	災害復旧事業費	9,030	0.1	7,665	0.0	1,365
	小 計	1,184,635	6.4	1,854,353	9.4	△ 669,718
公 債 費		1,692,112	9.0	1,632,280	8.3	59,832
積 立 金		752,975	4.0	664,791	3.4	88,184
貸 付 金		275,000	1.5	304,000	1.5	△ 29,000
繰 出 金		1,268,040	6.8	1,236,115	6.3	31,925
合 計		18,707,706	100.0	19,689,232	100.0	△ 981,526

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費である。投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられるもので、施設等ストックとして将来に残るものに対して支出される経費である。

歳出科目は 14 款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

ロ. 議会費

議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
169,648,000	168,137,896	0	1,510,104	99.1	0.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億6,004万9千円に比較すると808万9千円(5.1%)の増加である。

ハ. 総務費

総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,248,613,000	2,192,143,714	5,638,000	50,831,286	97.5	11.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額22億4,236万2千円に比較すると5,021万8千円(2.2%)の減少である。

これは主に、市民会館管理費が969万5千円(17.7%)、一般管理費が759万4千円(0.6%)、戸籍住民基本台帳費が532万3千円(7.6%)、県議会議員選挙費が342万1千円(皆増)、統計調査費が308万6千円(185.9%)、それぞれ増加したものの、財産管理費が2,471万8千円(19.7%)、衆議院議員選挙費が1,759万円(皆減)、知事選挙費が1,706万円3千円(皆減)、賦課徴収費が1,221万9千円(20.3%)、市民参画推進費が722万1千円(8.7%)、それぞれ減少したためである。

また、不用額5,083万1千円は主に、賦課徴収費で還付実績額が見込みよりも減少したことによる償還金、利子及び割引料213万3千円、県議会議員選挙費で県議会議員選挙が無投票になったことによる役務費178万6千円、一般管理費でふるさと納税受入額の予測が困難による報償費121万円、財産管理費でマイクロバス借上料が低額に納まったことによる使用料及び賃借料117万5千円、防犯対策費で防犯カメラ設置の設置見込数が下回ったことと老朽空き家撤去事業補助が予算額を下回ったことによる負担金、補助及び交付金112万円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額563万8千円は、電算処理費の繰越によるものである。

ニ. 民生費

民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
6,467,298,000	6,264,873,257	18,820,000	183,604,743	96.9	33.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額68億4,575万4千円に比較すると5億

8, 088万1千円（8.5%）の減少である。

これは主に、障害者福祉費が4,414万円（4.1%）、児童福祉総務費が895万2千円（11.9%）、後期高齢者医療事業費が598万8千円（1.0%）、それぞれ増加したものの、児童福祉施設費が4億5,595万8千円（43.4%）、社会福祉総務費が7,000万5千円（4.5%）、老人福祉費が4,073万円（36.1%）、それぞれ減少したためである。

また、不用額1億8,360万5千円は主に、福祉医療費で医療費助成の減による扶助費4,366万4千円、生活保護費の扶助費で入院等の医療費が見込みを下回ったことによる扶助費3,519万9千円、障害者福祉費で利用者が見込みを下回ったことによる扶助費2,511万7千円、社会福祉総務費で介護給付費の減による繰出金の減になったこと等による繰出金1,820万2千円、児童措置費で私立幼保施設への施設型給付費等が見積りより少なかったことによる負担金、補助及び交付金907万5千円が不用になったものである。

子育て支援として引き続き4・5歳児の保育料を無料化し、保護者負担の軽減に取り組んでいる。また、幼保一体化の推進では、平成30年4月に北条ならの実こども園を開設した。次いで、市内4番目の公立認定こども園となる（仮称）泉こども園の整備工事に着手し、令和2年4月の開園に向けて準備を進めた。

ホ. 衛生費

衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,999,539,000	1,940,092,045	0	59,446,955	97.0	10.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額23億1,170万8千円に比較すると3億7,161万6千円（16.1%）の減少である。

これは主に、予防費が52万9千円（0.5%）増加したものの、主に病院事業会計補助金（繰出金）の減により保健衛生総務費が2億4,482万2千円（18.1%）、塵芥処理費が8,380万4千円（18.8%）、それぞれ減少したためである。

また、不用額5,944万7千円は主に、保健衛生総務費で水道事業にかかる補助対象事業費の減による投資及び出資金1,120万円、し尿処理費でし尿処理量の減による委託料150万2千円、環境保全対策費で環境負荷分析を要する苦情が少なかったことによる委託料136万9千円が不用になったものである。

へ. 労働費

労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
150,644,000	148,847,890	0	1,796,110	98.8	0.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億5,464万3千円に比較すると579万5千円(3.7%)減少している。これは、労働諸費が減少したためである。

ト. 農林水産業費

農 林 水 産 業 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,171,248,000	1,138,375,303	9,100,000	23,772,697	97.2	6.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億1,893万9千円に比較すると1,943万6千円(1.7%)の増加である。

これは主に、畜産業費が3,424万5千円(皆減)、農業総務費が1,086万2千円(7.4%)、それぞれ減少したものの、農村総合整備事業費が6,732万6千円(24.1%)、地域農政推進対策事業費が666万5千円(19.7%)、林業振興費が287万4千円(15.8%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額2,377万3千円は主に、農業振興費で担い手及び経営体育成事業費の減による負担金、補助及び交付金990万1千円、地域農政推進対策事業費で施設園芸設備整備支援補助金等の減による負担金、補助及び交付金234万1千円、農業振興費で特定外来生物駆除委託料の捕獲頭数の減による委託料133万2千円が不用になったものである。

チ. 商工費

商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
377,519,000	369,857,672	3,100,000	4,561,328	98.0	2.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額4億2,571万7千円に比較すると5,585万9千円(13.1%)の減少である。

これは主に、商工振興費が4,510万1千円(13.7%)減少したためである。

リ. 土木費

土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,827,152,000	1,615,558,208	180,354,000	31,239,792	88.4	8.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額15億6,603万6千円に比較すると4,952万2千円(3.2%)の増加である。

これは主に、都市下水費が1億2,100万8千円(20.9%)、土地区画整理費が7,275万5千円(78.8%)、街路事業費が3,504万1千円(98.6%)、道路維持費が2,882万6千円(16.2%)、住宅管理費が805万9千円(22.3%)、それぞれ減少したものの、鶉野飛行場跡地周辺整備等による都市再生事業費が1億6,104万2千円(121.0%)、産業団地整備事業による宅地造成対策費が1億578万5千円(皆増)、公園費が3,004万3千円(74.3%)、道路新設改良費が2,161万円(15.6%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額3,124万円は主に、都市再生整備事業費で備蓄倉庫建築工事及び展示施設兼公衆用トイレ建築工事において、工事の変更増が不用となったことによる工事請負費1,854万4千円、都市再生整備事業費で北条鉄道法華口駅における歩行者用踏切整備設計委託業務の精算額が減額となったことによる委託料114万8千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額1億8,035万4千円は、道路新設改良費、街路事業費、都市再生事業費の繰越である。

ヌ. 消防費

消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
764,066,000	761,552,482	0	2,513,518	99.7	4.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額7億6,051万4千円に比較すると103万9千円(0.1%)の増加である。

これは主に、非常備消防費が746万7千円(8.6%)減少したものの、消防施設費が791万9千円(79.1%)増加したためである。

ル. 教育費

教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,790,479,000	1,654,150,205	98,000,000	38,328,795	92.4	8.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額17億9,877万5千円に比較すると、1億4,462万5千円(8.0%)の減少である。

これは主に、教育総務費の学校振興費が2,711万4千円(18.9%)、社会教育費の文化財保護費が1,871万5千円(66.1%)、それぞれ増加したものの、前年度に加西中学校プール改築工事が完了したことによる中学校費の学校管理費(中)が1億5,030万1千円(67.6%)、前年度に温水プール設備改修工事が完了したことによる特別支援学校費の特別支援学校費が3,959万3千円(61.9%)、小学校費の学校管理費(小)が1,608万3千円(10.3%)、社会教育費のオークタウン管理費が1,216万6千円(40.8%)、それぞれ減少したためである。

翌年度繰越額9,800万円は、特別支援学校費の特別支援学校費、中学校費の学校管理費、保健体育費の体育施設管理費の繰越である。

なお、加西市南部学校給食センターの建設延期等に伴い、一般会計(第5号)補正予算で、8億2,857万6千円を減額補正されている。

ヲ. 災害復旧費

災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
17,247,000	9,030,240	6,000,000	2,216,760	52.4	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度の支出済額766万5千円に比較すると136万5千円(17.8%)増加している。

これは、農業施設災害復旧費が136万5千円(17.8%)増加したためである。

ワ. 公債費

公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,692,240,000	1,692,112,185	0	127,815	100.0	9.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額16億3,228万円に比較すると5,983万2千円(3.7%)の増加である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は197億4,231万6千円であり、これに当年度借入金額12億5,640万円を加え、この合計額から当年度元金償還額15億7,632万円を差し引いた額194億2,239万7千円が当年度末未償還元金である。

カ. 諸支出金

諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
752,978,000	752,974,573	0	3,427	100.0	4.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額6億6,479万1千円に比較すると、ふるさと納税の増加等に伴い、基金への積立額が8,818万4千円(13.3%)増加している。

支出の主なものは、ふるさと応援基金費7億1,805万2千円、財政調整基金費2,516万5千円である。

ヨ. 予備費

予 備 費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
円	円	円	%
20,000,000	18,045,000	1,955,000	90.2

当年度における予備費の充用件数は2件で、195万5千円が不用額となっている。主な充当先は、ふるさと応援基金積立金1,802万2千円である。